



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,442	24.5	547	74.7	562	76.1	249	27.4
2019年3月期	6,781	11.1	313	△12.4	319	△13.3	195	△32.0

(注) 包括利益 2020年3月期 238百万円 (9.3%) 2019年3月期 218百万円 (△23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	21.42	—	6.4	10.3	6.5
2019年3月期	16.81	—	5.3	6.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,886	4,189	67.4	340.90
2019年3月期	5,040	4,027	74.9	324.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,965百万円 2019年3月期 3,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	616	△427	△174	2,024
2019年3月期	692	△642	△159	2,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.10	5.10	59	30.3	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	75	30.3	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその収束時期による影響を現時点で合理的な算定することが困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,028,700株	2019年3月期	14,028,700株
2020年3月期	2,395,452株	2019年3月期	2,395,452株
2020年3月期	11,633,248株	2019年3月期	11,633,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,079	15.8	366	116.8	558	174.7	417	198.8
2019年3月期	5,251	3.8	169	△46.1	203	△42.2	139	△55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	35.93	—
2019年3月期	12.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,000	3,917	78.4	336.77
2019年3月期	4,299	3,559	82.8	305.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,917百万円 2019年3月期 3,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦等の不安要因や、消費税率引上げといった不確実性はあるものの、国内消費は全体に堅調に推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動の自粛・制限による将来についての不安が増大いたしました。インターネット業界においては、5G時代における新たなサービスの可能性や、NHKによる常時同時配信の在り方に注目が集まりました。感染症対策のため外出や人との接触を減らさざるを得ない状況下、Webを通じたコミュニケーション手法が注目され利用が広がりました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査研究や政府・民間による情報通信業界の将来に向けた取組に積極的に参加する一方、メディアによるコンテンツ配信ビジネスの一層の強化に応える体制強化や、医薬系企業によるWeb講演会の市場開拓のための新サービスや新しい協業体制を推進するなど、主力となる配信・制作サービスの受注につながる各種施策を展開しました。8月には医薬系等の市場開拓・サービス力強化のため、持分法適用会社であったビッグエムズワイの株式を全部取得、連結子会社として連携を強化しました。第4四半期連結会計期間においては、感染症対策などグループ社員の健康管理に注力すると同時に、社会貢献の側面からもインターネットライブや映像事前収録等のサービスの提供を積極的に進めました。

販売面においては、メディア系のコンテンツ配信や、各種運用・監視、システム開発にかかる売上や、医薬系業界のWeb講演会関連のライブ配信売上が順調に拡大しました。この傾向は第4四半期連結会計期間においても継続いたしました。2020年2月半ば以降においては、各種イベントの自粛が広がる中、イベントや会議等ともにインターネットライブについても相当のキャンセル事例が発生しましたが、Web講演会については接触機会を減らせることから受注が増加し、他にも各業界において、WEBセミナー、社員集会、卒業式典、入社式、社長訓話、採用セミナー、社内研修、株主総会等様々な用途でのライブ、事前収録等映像制作の問い合わせが急増し、受注増につながりました。オンデマンド配信についても教育等各種用途の利用時間が増加し、流量増からネットワーク売上が増加することとなりました。

費用面においては、メディア系技術サポート業務の拡大による増加分や、ビッグエムズワイの子会社化に伴う計上分により外注費が増加し、この傾向は継続する見込みです。販売費及び一般管理費については、グループ企業の増加のほかに特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。第4四半期連結会計期間において、サービス間の機能の重複と市場環境の変化に伴い今後の販売拡大が見込めないソフトウェアおよびグループ会社の利用状況の芳しくない施設について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理し、特別損失70百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,442百万円（前期比24.5%増）、連結営業利益547百万円（前期比74.7%増）、連結経常利益562百万円（前期比76.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は249百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、スマートフォン、リビングデバイス等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、メディア業界のコンテンツ配信にかかる大規模配信、技術サポートや運用受託業務の受注が順調に推移しました。医薬系企業によるオンライン講演会等の情報提供のためのライブ配信案件の受注についても、大口取引先をはじめとして順調に推移しました。第4四半期連結会計期間においては、この傾向が持続したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策のためにライブを活用する事例が増加したこともあり前年実績を大きく上回る結果となりました。これらの結果、当事業の売上高は4,230百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当連結会計年度においては、コンテンツ配信サイトのリニューアルにかかるシステム開発、eスポーツ関連機材導入を伴うスタジオ設計、教育系の動画利用にかかるシステム開発等の大口受注が得られましたが、Web制作に関する受注は比較的小口の案件が多くなり、全体では前年度並に推移しました。映像制作は大口の案件が少なく、また、映像制作系子会社における映像等スタジオ利用の受注が低水準に留まったことが売上減少要因となりましたが、8月末に子会社化したビッグエムズワイによる医薬系企業向けの映像制作、コンテンツ制作やシステム開発売上が大きな売上増加要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は3,443百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の売上には、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード等設備のインテグレーション業務の他、動画広告を中心とした広告代理業に類するサービスを提供しております。当連結会計年度におけるその他の売上高は、子会社によるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上について前年度ほどの大口受注がなかったものの、広告関連売上が医薬関連中心に伸長したことから増加し、768百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より845百万円増加の5,886百万円となりました。このうち流動資産は4,204百万円となり、前連結会計年度末より812百万円増加しました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

また、固定資産は1,682百万円となり、前連結会計年度末より33百万円増加しました。これは主にリース資産の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,696百万円となり、前連結会計年度末より684百万円増加しました。これは主に未払金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,189百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益249百万円を計上した一方で、配当金の支払59百万円を計上した結果、前連結会計年度末より161百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より13百万円増加し、当連結会計年度末には2,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益446百万円の計上、減価償却費380百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り616百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得273百万円、並びに、子会社株式の取得133百万円などにより427百万円の支出(前年同期比33.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払59百万円及びリース債務の支払81百万円などにより174百万円の支出(前年同期比9.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

スマートフォンやタブレット等の端末が普及すると共に、これらを利用した企業内での情報共有・コミュニケーションにおける動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスが拡大しています。今後期待される5G環境の普及はこうした状況を促進すると同時に新たな利用法、ビジネスの糸口になると考えられます。当社グループにおきましては、今後拡大が見込まれる放送同時配信関連市場や各種の番組を配信する放送局・メディア企業に向けた配信基盤やソリューションの提供と、安定した需要と成長が見込める医薬関連企業へのマーケティングを中心としたサービス提供、その他ビジネス全般における動画コミュニケーション(EVC: Enterprise Video Communication)に向けた動画ソリューションの開発・提供の3つを軸として、業容の拡大に努めてまいります。

放送局・メディア企業に向けては、放送業界が展開する放送同時配信サービスに求められる、大規模配信やタイムラグのない超低遅延配信、広告配信、番組編成処理機能等、各種の機能要請に応えるサービス開発を進め、拡大する市場におけるプレゼンスの向上を図ります。実績の積み重ねを通じ顧客との関係を強化し、受注の拡大に繋がります。

医薬関連企業に向けては、大きな需要のあるWeb講演会領域のライブ配信に受託体制の強化に加えて、企業グループとしてプロモーション領域、コンテンツ制作体制を強化し、デジタルマーケティングを総合的に支援できる体制を整えて新たな需要の開拓を図ります。

その他ビジネス全般における動画コミュニケーションについては、企業の販売・営業、マーケティング、業務プロセス、組織、会計、社員教育等すべてのシーンにおいてICT化が進行し、動画の利用される場面が拡大していることに対応するソリューションを展開します。動画配信機能だけでは解決できない顧客課題に対応するために、有力なSaaS (Software as a Service)、各種サービスプラットフォームとの連携を強化して課題解決の実績を積み重ね、受注の拡大を図ります。

2021年3月期についてはこれら基本戦略の下で経営を進めてまいります。昨今の新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大に伴い、不確実性が増大しております。社員の健康管理については、オフィスにおけるマスク着用、消毒や換気等措置の徹底とともに、4月時点でほぼ8割以上の人員がテレワークを実施する体制を整備したほか、ライブ現場等に赴くスタッフについてはいわゆる「3密」を回避することと共に移動距離や担当現場件数の制限を行うなどして可能な限りの配慮を行っております。しかしながら、当社グループ社員や、協力会社のメンバーが感染するリスクは存在し、顕在化した際には業績に相応の影響が及ぶ可能性があります。

市場動向につきましては、2020年3月期においては、感染症対策の為にイベントがキャンセルとなるケースがあったものの、コミュニケーションをネットに置き換えるライブ配信等受注が上回ったことから第4四半期連結会計期間の売上が伸長する結果となりました。しかしながら、感染拡大による景気全体への悪影響からエンターテインメント関連、セミナー等ビジネス系の双方において各種イベントの手控えや延期、更に販売促進予算の絞り込み等の事態が発生することが想定されます。また事態の収束の時期が不明であり、影響する期間を含めて業績への影響度を合理的に算出することが困難です。

このような状況の為、当社グループの連結業績予想は、未定とさせていただきます。今後新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響を適正に予測することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。当期は、通期目標に対して十分な成果が挙げられたことから、配当を実施する予定であります。当期の配当については、本日別途公表しましたとおり、1株当たり期末配当を6円50銭とする旨を、2020年5月18日開催予定の取締役会で決議する予定であります。

次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、業績予想とあわせて現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,401	2,024,310
受取手形及び売掛金	1,177,827	1,876,049
商品及び製品	36,601	61,911
仕掛品	27,759	76,943
その他	140,118	165,718
貸倒引当金	△1,350	△895
流動資産合計	3,391,357	4,204,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,562	252,666
減価償却累計額	△121,058	△161,030
建物及び構築物（純額）	100,503	91,636
工具、器具及び備品	546,928	577,619
減価償却累計額	△409,102	△472,148
工具、器具及び備品（純額）	137,825	105,470
リース資産	235,991	357,120
減価償却累計額	△85,279	△123,634
リース資産（純額）	150,711	233,486
有形固定資産合計	389,040	430,592
無形固定資産		
のれん	68,335	233,059
ソフトウェア	756,757	759,687
その他	8,023	6,908
無形固定資産合計	833,117	999,655
投資その他の資産		
投資有価証券	241,585	3,627
敷金	122,016	155,414
繰延税金資産	49,260	76,554
その他	20,996	22,572
貸倒引当金	△6,936	△6,228
投資その他の資産合計	426,922	251,940
固定資産合計	1,649,080	1,682,188
資産合計	5,040,438	5,886,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,192	29,508
1年内返済予定の長期借入金	1,080	11,076
未払金	414,092	647,199
リース債務	64,156	100,996
未払法人税等	61,754	136,006
未払消費税等	57,434	132,516
賞与引当金	37,110	81,612
その他	184,719	242,018
流動負債合計	855,540	1,380,933
固定負債		
長期借入金	1,834	12,436
リース債務	104,218	161,864
退職給付に係る負債	16,054	15,715
資産除去債務	34,572	75,500
その他	538	50,329
固定負債合計	157,217	315,846
負債合計	1,012,758	1,696,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,426,560	1,616,451
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,775,960	3,965,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	△43
その他の包括利益累計額合計	57	△43
非支配株主持分	251,662	223,638
純資産合計	4,027,680	4,189,446
負債純資産合計	5,040,438	5,886,226

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,781,108	8,442,596
売上原価	4,374,966	5,526,418
売上総利益	2,406,141	2,916,177
販売費及び一般管理費	2,092,946	2,369,088
営業利益	313,195	547,089
営業外収益		
受取利息	61	19
持分法による投資利益	5,961	10,108
その他	7,652	7,309
営業外収益合計	13,675	17,438
営業外費用		
支払利息	1,602	2,495
為替差損	6,031	—
その他	129	20
営業外費用合計	7,763	2,516
経常利益	319,107	562,011
特別利益		
固定資産受贈益	—	2,781
特別利益合計	—	2,781
特別損失		
固定資産除却損	1,597	501
減損損失	135	70,383
段階取得に係る差損	—	47,071
特別損失合計	1,733	117,956
税金等調整前当期純利益	317,374	446,836
法人税、住民税及び事業税	81,854	206,403
法人税等調整額	17,291	1,956
法人税等合計	99,145	208,359
当期純利益	218,228	238,476
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22,651	△10,744
親会社株主に帰属する当期純利益	195,576	249,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	218,228	238,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△100
その他の包括利益合計	△168	△100
包括利益	218,060	238,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,408	249,119
非支配株主に係る包括利益	22,651	△10,744

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０１８年４月１日 至 ２０１９年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632
当期変動額					
剰余金の配当			△87,249		△87,249
親会社株主に帰属する当期純利益			195,576		195,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	108,327	—	108,327
当期末残高	2,182,379	626,241	1,426,560	△459,221	3,775,960

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	225	233,930	3,901,788
当期変動額				
剰余金の配当			△4,920	△92,169
親会社株主に帰属する当期純利益				195,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△168	22,651	22,483
当期変動額合計	△168	△168	17,731	125,891
当期末残高	57	57	251,662	4,027,680

当連結会計年度（自 ２０１９年４月１日 至 ２０２０年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,426,560	△459,221	3,775,960
当期変動額					
剰余金の配当			△59,329		△59,329
親会社株主に帰属する当期純利益			249,220		249,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	189,891	－	189,891
当期末残高	2,182,379	626,241	1,616,451	△459,221	3,965,851

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	57	251,662	4,027,680
当期変動額				
剰余金の配当			△17,280	△76,609
親会社株主に帰属する当期純利益				249,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△100	△10,744	△10,845
当期変動額合計	△100	△100	△28,024	161,766
当期末残高	△43	△43	223,638	4,189,446

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,374	446,836
減価償却費	354,703	380,747
のれん償却額	27,062	52,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,502	14,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△783	△1,439
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	692	△338
受取利息及び受取配当金	△92	△55
有形及び無形固定資産除却損	1,597	501
固定資産受贈益	—	△2,781
減損損失	135	70,383
段階取得に係る差損益（△は益）	—	47,071
支払利息	1,602	2,495
持分法による投資損益（△は益）	△5,961	△10,108
売上債権の増減額（△は増加）	△49,787	△363,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,543	△46,022
その他の資産の増減額（△は増加）	43,025	△2,144
仕入債務の増減額（△は減少）	9,061	△108,576
未払金の増減額（△は減少）	△24,455	231,000
その他の負債の増減額（△は減少）	65,383	87,654
その他	△727	△951
小計	743,791	797,449
利息及び配当金の受取額	1,660	1,430
利息の支払額	△1,589	△2,493
法人税等の支払額	△63,614	△179,683
法人税等の還付額	12,554	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,802	616,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,181	△30,664
無形固定資産の取得による支出	△372,484	△242,472
敷金及び保証金の差入による支出	△6,653	△21,425
敷金及び保証金の回収による収入	1,127	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△133,337
投資有価証券の取得による支出	△231,850	—
投資有価証券の売却による収入	100	—
資産除去債務の履行による支出	△1,296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,238	△427,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,934	△16,630
リース債務の返済による支出	△64,934	△81,779
配当金の支払額	△86,902	△59,204
非支配株主への配当金の支払額	△4,920	△17,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,691	△174,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,127	13,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,528	2,010,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,010,401	2,024,310

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の２区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,524,917	2,515,104	6,040,021	741,086	6,781,108	—	6,781,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,313	76,489	199,803	5,814	205,617	△205,617	—
計	3,648,230	2,591,594	6,239,825	746,900	6,986,725	△205,617	6,781,108
セグメント利益 又は損失(△)	925,070	151,234	1,076,304	△45,338	1,030,965	△717,770	313,195
セグメント資産	1,707,737	1,387,254	3,094,991	225,583	3,320,575	1,719,862	5,040,438
その他の項目							
減価償却費	274,954	19,391	294,346	12,827	307,173	47,530	354,703
のれん償却額	17,032	—	17,032	10,030	27,062	—	27,062
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	237,812	237,812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	462,658	21,461	484,120	23,641	507,761	20,244	528,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△717,770千円には、セグメント間取引消去785千円及び配賦不能営業費用△718,555千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,719,862千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,244千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額237,812千円は株式会社ビッグエムズワイへの投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,230,117	3,443,506	7,673,624	768,971	8,442,596	—	8,442,596
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,895	103,435	232,330	10,061	242,392	△242,392	—
計	4,359,012	3,546,941	7,905,954	779,033	8,684,988	△242,392	8,442,596
セグメント利益 又は損失(△)	1,081,570	215,088	1,296,658	△30,110	1,266,548	△719,459	547,089
セグメント資産	1,972,470	2,082,734	4,055,204	339,651	4,394,856	1,491,369	5,886,226
その他の項目							
減価償却費	294,564	25,850	320,415	13,707	334,122	46,624	380,747
のれん償却額	17,032	25,330	42,362	10,030	52,393	—	52,393
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	339,732	47,000	386,732	17,921	404,653	87,421	492,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器販売上や広告関連売上等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△719,459千円には、セグメント間取引消去581千円及び配賦不能営業費用△720,040千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,491,369千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,421千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	—	—	—	135	135

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	14,764	55,199	—	419	70,383

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	17,032	—	10,030	—	27,062
当期末残高	34,064	—	34,270	—	68,335

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	17,032	25,330	10,030	—	52,393
当期末残高	17,032	191,786	24,240	—	233,059

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	324円59銭	1株当たり純資産額	340円90銭
1株当たり当期純利益金額	16円81銭	1株当たり当期純利益金額	21円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	195,576	249,220
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	195,576	249,220
期中平均株式数（株）	11,633,248	11,633,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2020年4月30日開催の取締役会において、「動画ソリューション事業」の単一セグメントへの変更を決議いたしました。

当社グループは、顧客要件の多様化に伴い、動画を軸とした総合的なサービス提供が重要となっており、新たにソリューション推進本部を設けて当社サービスを複合して提案することで、すべての動画関連需要の獲得を目指す事業戦略を推進しており、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「配信事業」、「制作・システム開発事業」を一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「動画ソリューション事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。